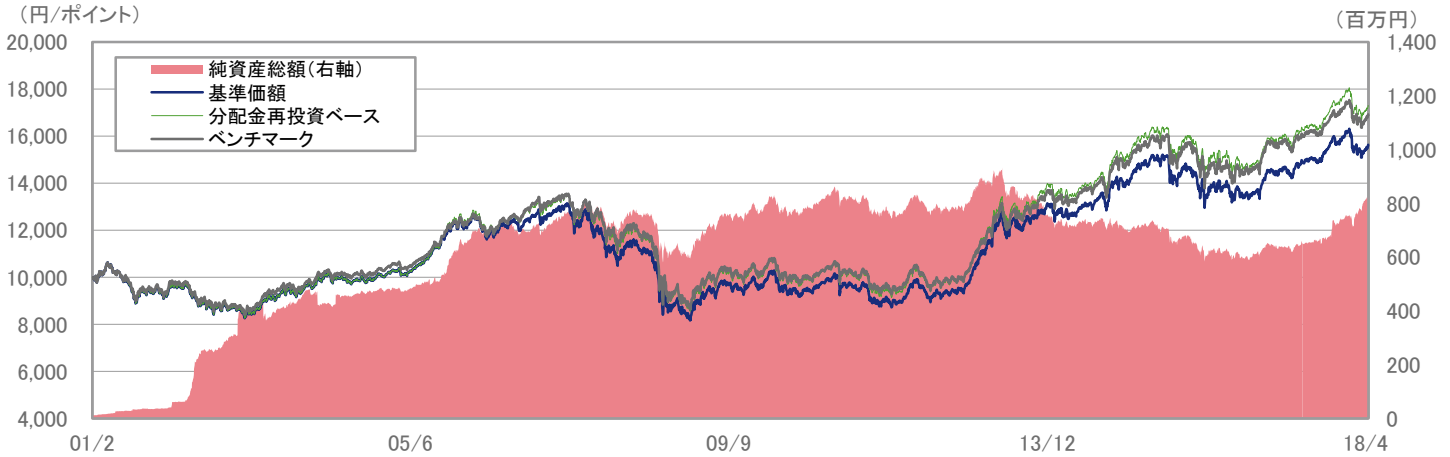


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	17,307	-	16,919.95	-	-
過去1ヵ月	16,998	1.82	16,591.55	1.98	-0.16
過去3ヵ月	17,678	-2.10	17,210.45	-1.69	-0.41
過去6ヵ月	17,244	0.37	16,863.53	0.33	0.03
過去1年	15,957	8.46	15,738.06	7.51	0.95
過去3年	15,997	8.19	15,649.16	8.12	0.07
設定日来	10,000	73.07	10,000.00	69.20	3.87

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	15,628	15,349	+279
純資産総額 (百万円)	828	797	+31

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,310	2018年1月23日
設定来安値	8,165	2009年3月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
JA日本株式マザー	35.45%	35.00%	0.45%
JA日本債券マザー	34.83%	35.00%	-0.17%
JA海外株式マザー	14.77%	15.00%	-0.23%
JA海外債券マザー	9.72%	10.00%	-0.28%
短期資産等	5.24%	5.00%	0.24%
合計	100.00%	100.00%	-

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2017/11/16	190
2016/11/16	40
2015/11/16	170
2014/11/17	180
2013/11/18	190
2012/11/16	0
設定来合計	1,340

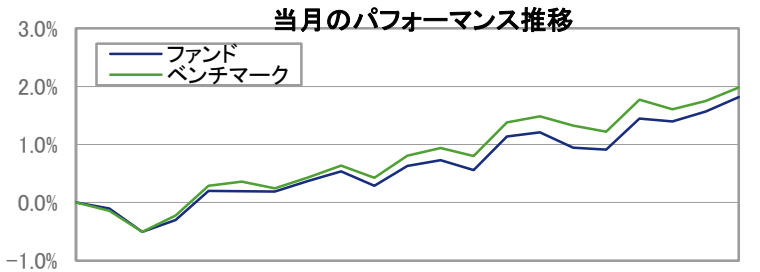
※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、15,628円(前月比+279円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.82%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.98%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 4月の運用状況と今後の運用方針



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円)	
基準価額	
2018年4月27日	15,628
2018年3月30日	15,349
増減	279
マザーファンド要因	293
JA日本株式マザー	193
JA日本債券マザー	-4
JA海外株式マザー	84
JA海外債券マザー	19
その他要因	-14
要因合計	279

※1 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※2 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

運用状況

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比+1.98%となりました。海外株式は、米欧ともに、米中貿易摩擦や地政学リスクへの懸念が後退したことなどから反発し、上昇しました。日本株式は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、日米首脳会談で貿易不均衡は正について強い言及がなかったことが好感され、上昇しました。海外金利は、米中貿易摩擦や地政学リスクへの懸念が後退したことや、基調インフレ率(消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率)の上昇、原油価格の上昇などを背景に、米欧ともに上昇しました。国内金利は、一進一退の動きとなりました。為替は、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高が進行し、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官による金融緩和政策の縮小示唆を背景に、円安・ユーロ高が進行しました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比+1.82%(分配金再投資ベース)となり、4月末の基準価額は前月末比279円上昇の15,628円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、海外株式のマザー超過リターン要因がマイナスとなったことなどから、-0.16%となりました。

今後の運用方針

- ・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
- ・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上になった場合には、リバランスを行います。

■ 今後の市場見通し

株式市場

日本: 2018年度通期EPS(1株あたりの純利益)(予想)は全体で前年比3.5%の増益が見込まれていますが、年明け以降は下方トレンドにあります。これは、円高リスクを相応に織り込んだ水準と考えられます。米通商政策を巡る不透明感に加え、内閣支持率も低迷しており、国内外の政治リスクに留意が必要ですが、堅調な海外景気動向や過熱感のない株価水準、過去最高益を原資とした株主還元等が期待できる点を踏まえ、概ね下値は固まったと考えます。

米国: 税制改革に伴う企業利益の押し上げ効果も寄与し、2018年通期EPS(予想)が前年比+20%台に上昇した点はポジティブに評価できます。トランプ大統領の通商政策には留意が必要ですが、2月~3月にかけての調整を経て株価の過熱感は後退したことから、回復トレンドが継続すると考えます。

欧州: 米国に比べて緩和的な金融政策が意識されることに加え、2018年通期EPS(予想)も前年比10%強の増益が予想されていることから、概ね下落は一巡したと考えます。

債券市場

日本: 米欧の金利動向には留意する必要があるものの、日銀は金融政策の現状維持を継続し、国内長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペ(日銀の指定した利回りで無制限に国債買入れを行うオペレーション)や国債買入れ額の増額を実施すると見込まれることから、国内長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。国内超長期金利は、日銀高官の発言からイールドカーブの過度なフラット化(短期金利と長期金利の差が縮小すること)に対する警戒感が熾っており、日銀による国債買入れが減額される可能性は高まっているものの、金融政策の現状維持が継続する中、為替の動向次第では、減額ペースは緩やかなものになると考えられることや、米国債投資における為替ヘッジコストの高まりなどを背景に、本邦機関投資家の運用資金が一部日本国債に回帰していることなどから、現状水準程度の推移を見込みます。

米国: 短期的には、ファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)や税制改革効果の顕在化具合を注視する時間帯を想定するものの、決定的な材料がない中で横ばい圏での推移を想定します。中期的には、利上げ継続による金融環境引き締めや緩やかな物価動向の継続を見込み、成長率やインフレ率は今後の利上げペース加速や現在想定されている中立金利を正当化する水準での推移を見込まないことから、米国長期金利は過度な市場織り込みの剥落による低下を見込みます。

欧州: 基調インフレ率は足許低位で推移しているものの、年後半には需給ギャップ(国の総需要と供給力の差)の縮小や労働市場の回復を背景に緩やかに回復すると見られ、ECBによる量的緩和政策(QE)の新規購入停止や金融政策正常化のための利上げを市場が織り込み始めることから、中期的には独国内長期金利は緩やかに上昇する展開を見込みます。

為替

ドル/円については、割高に評価されていると考えられることや、経常黒字を要因とする円高・ドル安圧力は続くと見られるものの、日米金利差の拡大が継続していることや、欧米の中央銀行が金融緩和政策を縮小させる方針である中、日銀の金融緩和政策は継続すると見込んでいることから、横ばい圏での推移を見込みます。

ユーロ/円については、投機筋を中心としたユーロの保有が積み上がっており、保有されているユーロの売り戻しリスクは高まっているものの、ECBが金融緩和政策の縮小に近づくと、日銀との金融政策格差に注目が集まりやすくなっていることや、経常黒字や株式・債券への投資などを背景とするユーロ買いにより相殺されるとみていることから、横ばい圏での推移を見込みます。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

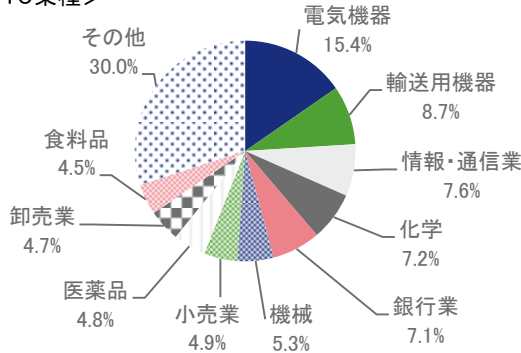
■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考>各マザーファンドの状況

■ JA日本株式マザーファンド

※ 国内株式現物対比。

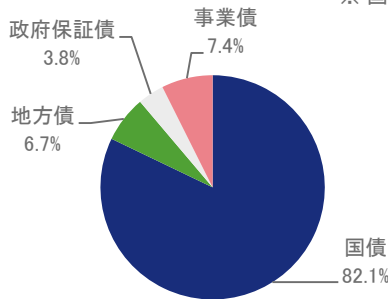
<組入上位10業種>



■ JA日本債券マザーファンド

※ 国内債券現物対比。

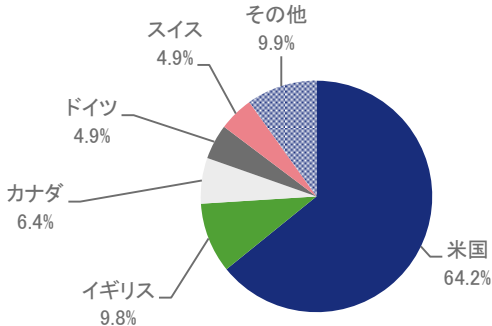
<種別組入比率>



■ JA海外株式マザーファンド

※ 外国株式現物対比。

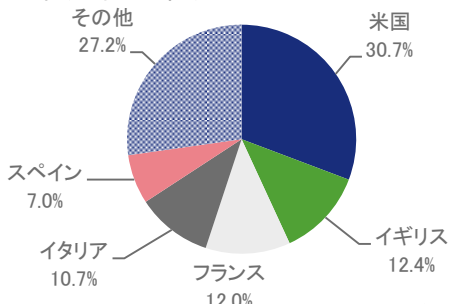
<国別組入比率(上位5カ国)>



■ JA海外債券マザーファンド

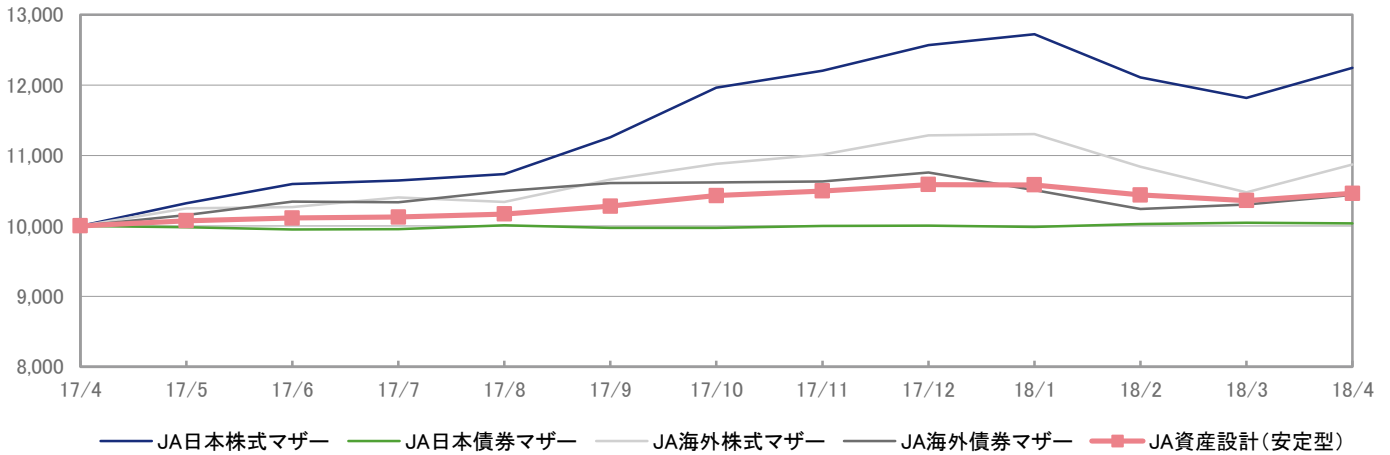
※ 外国債券現物対比。

<国別組入比率(上位5カ国)>

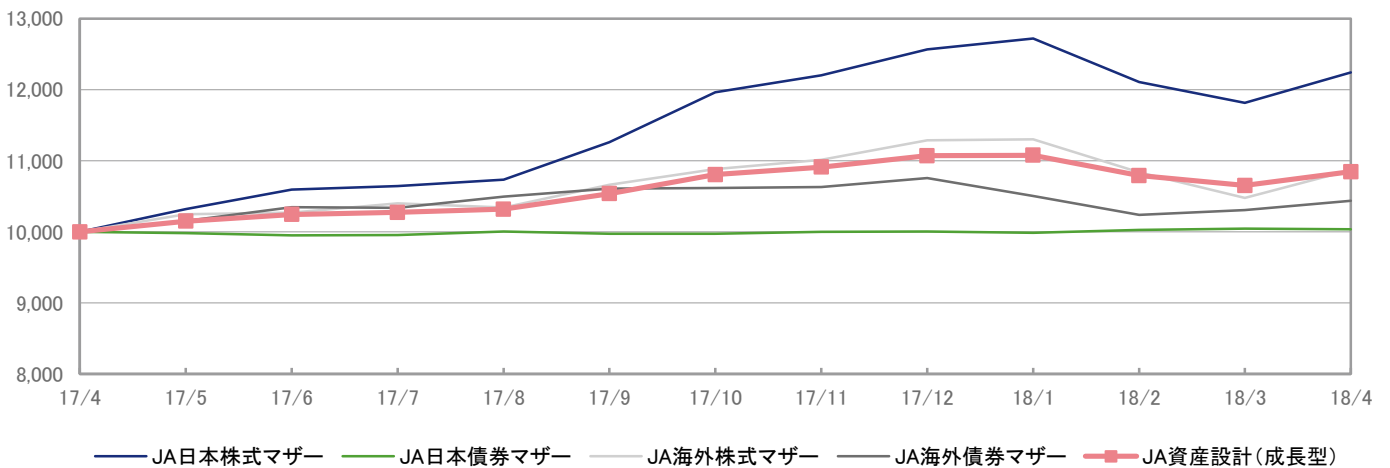


<参考> 資産設計 各ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移(過去1年)

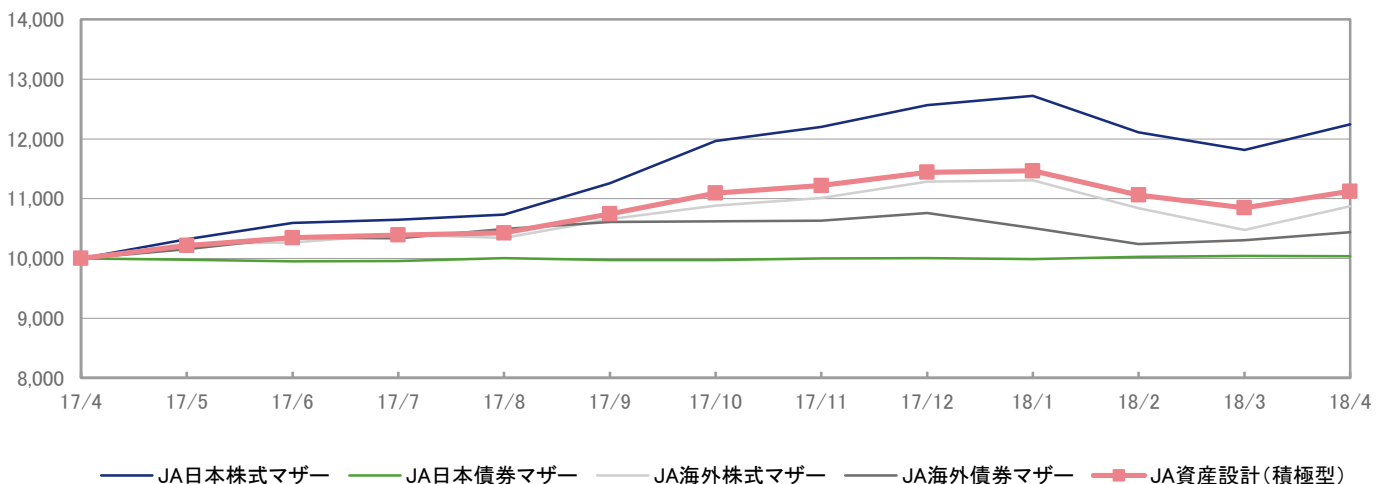
■ 資産設計ファンド(安定型)



■ 資産設計ファンド(成長型)



■ 資産設計ファンド(積極型)



※1 スタート(1年前応答月末)を10,000として指数化したものです。
 ※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型) (基準日:2018年4月27日) 販売用資料

追加型投信/内外/資産複合

商品の特色

■JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、各ファンド毎に予め定められた基本配分比率に基づき分散投資を行います。

	JA日本株式マザーファンド	JA日本債券マザーファンド	JA海外株式マザーファンド	JA海外債券マザーファンド	その他(短期資産)
JA資産設計ファンド(安定型)	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド(成長型)	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド(積極型)	45%	15%	25%	10%	5%

■当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	TOPIX	NOMURA-BPI総合	MSCI KOKUSAI-インデックス(当社円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)	短期資産(有担保コール翌日物)
JA資産設計ファンド(安定型)	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド(成長型)	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド(積極型)	45%	15%	25%	10%	5%

■実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2001年2月20日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して次のとおり。
【安定型】年率1.08%(税抜1.00%)
【成長型】年率1.188%(税抜1.10%)
【積極型】年率1.404%(税抜1.30%)
- 決算日 毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
<法人のお客様の場合>
・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウェリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金 および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル:0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。

安定型:年1.08%(税抜年1.00%)、成長型:年1.188%(税抜年1.10%)、積極型:年1.404%(税抜年1.30%)

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券(外貨建証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。